

ガザ地区の惨劇を目の当たりにして

ジャーナリストという仕事柄、ガザの映像は人一倍見てきた。
7万人以上の人々が殺害され、260人以上のジャーナリストが殺害されたガザ。

今回の取材、ガザに入れなくてもガザを自分の目で見るのが大きな目的の一つだった。

ガザ近郊にはジェノサイドが続くガザを見せ物として見物できる醜悪な場所がある。
5シケル（約250円）ほどで望遠鏡を使ってガザの惨劇を「鑑賞」できる。

イスラエルはガザにジャーナリストを入れず、取材するジャーナリストを殺害してガザの状況を世界に知らせないようにしてきた。

そんなイスラエルがガザを「鑑賞」できる場所を作った。
地元イスラエルの入植者たちがガザの空爆を楽しめる場所。



僕たち外国人は途中の検問を運良くパスできれば、その場所に行くことができる。

今回、運良く、僕がガザに向かったのはイランの報復攻撃でイスラエルにミサイルが飛来している時だった。

いつもなら設置されている検問所がなかった。

ミサイルが飛来するアラートが鳴り響く中ガザの惨劇が見れる場所に辿り着けた。

望遠鏡に5シケル（約250円）コインを入れるが、作動しない。

クレジットカードをタッチすると作動して、望遠鏡でガザを見ることができた。

知っていた。

海外から送られてくる映像を何度も見ていた。

それでも自分の目で僅か3.5キロ程先のガザの惨劇を見た時、あまりの酷さに言葉を失った。

3.5キロ先に広がる、言葉を失う光景



【日本メディアに漂う“言えない空気”】

日本でガザの事を語るジャーナリスト、コメンテーターはこの惨劇を直接見る必要があると思う。

日本はイスラエルとその背後にいるアメリカに気を使ってイスラエルよりのニュースを流し続けている。

日本という国の方針がどんな状況であれ、日本のメディアは政府の方針とは関係なく「事実」を伝えるべき。

結構辛口のコメントをする学者のコメンテーターF氏は、アメリカのイラン攻撃は国際法違反にあたる可能性もあるので、、とテレビでコメント。国連決議なしで、防衛でもない、宣戦布告もない主権国家への攻撃は明らかに国際法違反。それを直接言えない雰囲気は日本のメディアにはある。

日本政府はイランに対して「直ちに攻撃をやめるように」と申し入れをした。当然、アメリカ政府には民間人を巻き込む攻撃をやめるように申し入れ、、するわけではない。

日本のメディアはイランが悪の国であるように報道している。米NBCニュースががに行ったイランのアラグチ外相の6分近いインタビューの一部を切り取って「イラン徹底抗戦の構え」というタイトルで報道している。アラグチ外相はちょっと意地悪なキャスターの質問にも丁寧に答え、「湾岸諸国を攻撃したのはイランへの攻撃を防ぐために米軍基地を攻撃したのだ」と説明している。「イランはアメリカ本土に届くミサイルを持っていない、自国への攻撃を防ぐためには湾岸諸国に配備された米軍基地を攻撃せざるを得ない」と説明している。

そんな部分を一切カットして、「反撃を続ける」という部分だけを抜き出した報道は「真実」はおろか、「事実」からもかけ離れたものとなっている。ついに日本の報道がここまで酷くなってしまったのかと落胆する。

アメリカ・イスラエルのイラン攻撃と各国の反応

【世論と乖離する日本の政治判断】

多くの日本人は英語で行われたアラグチ外相のオリジナルインタビューを見る機会はなく、意図的にカットされて本筋からかけ離れた日本のテレビ報道を見る。

世界の各地で国の方針とは別に国民がイスラエル・アメリカのイラン攻撃に対する反対デモを繰り広げている。それは該当国家のアメリカにおいても。

世論調査によるの日本人のイラン攻撃不支持は82%。
しかし、世界国々と比較すると日本でのイラン攻撃反対のデモはとても少ない。

国民の80%強がイラン攻撃不支持であっても日本国としてはアメリカ追従。
もはや民主主義が崩壊している。

イランの小学校空爆に対しても世界がトマホークミサイルの映像や破片からアメリカを非難し始めても、日本は「まだ情報が少なくコメントできる状態ではない」とお茶を濁している。

【世界はNOを突きつけ始めている】

世界の国々がアメリカの覇権主義にNOを言い始めた。
カナダ、オーストラリア、日本はアメリカ追従。

イギリス、フランス、ドイツはアメリカに自制を求めた。
中国、トルコ、キューバがアメリカのイラン攻撃を非難。

スイスはアメリカとイスラエルによるイラン攻撃は国際法違反に当たると明言。
アメリカから39%という異例の関税をかけられ、苦しい立場であるが、永世中立国としてアメリカ軍用機のスイス領空の通過を拒否した。

スペインのサンチェス首相はスペインにある米軍基地の使用を拒否、アメリカ、イスラエルによるイラン攻撃を一方的な国際法違反だと明言し、非難した。

意外だったのは親トランプ派であるイタリアのメローニ首相がアメリカとイスラエルのイラン攻撃を国際法違反だとして強く非難したこと。
同首相はイランの小学校空爆事件を「虐殺」と規定して強く糾弾しつつ、責任究明を求めてもいる。
そして、イタリアはこの戦争に参加しておらず、今後も参加する意思は一切ないと断言している。

北欧5カ国のすべてが、イスラエルのネタニヤフが自国の領空に入ったり領土に上陸した場合、即座に逮捕すると発表した。

世界の国々はアメリカとイスラエルの力技に対して予想以上にNOを突きつけている。

【日本はどこへ向かうのか】

さて、アメリカから軍艦の派遣を望まれている日本の首相は、この先どんな行動をとっていくのだろうか。

日本国憲法の枠組みを考えれば特措法を押し通したとしても、戦闘継続中のホルムズ海峡への自衛艦の派遣は違憲となろう。

インド、スペインはイランとうまく話をつけ、自国への石油タンカーを通してもらうことに成功している。

日本とイランは石油輸入に関してとても良好な関係を構築してきた。国際法違反のアメリカに追従する形で新たなオイルショックを招くのだろうか。

敗戦国だから、アメリカの属国だから、という言い訳はもはや通用しない。

敗戦国のイタリアは自国の利益と安全のために戦争に参加しないと云えたのだから。

日本の政治家がイスラエルを訪問したことが問題視された。

僕は行ってもらって構わないと思う。

その代わり、護衛をつけてもらい、ガザを視察していただきたい。

ジャーナリストも政治家も一度で良いからガザを見ていただきたい。

僕が見たガザの惨劇を自分の目で見た後、いい加減なコメント、いい加減な政治判断はできなくなると思う。

【最後に——変わり始めた国際社会と日本】

このレターを書き終えた後、カナダが声明を発表した。

3月5日の時点でカナダのカーニー首相はイラン攻撃に対してカナダ軍が参戦する可能性を排除しないと述べていたが、

3月16日、同首相は「我々は、米国やイスラエルによるこれらの行動に関与していません。攻撃的な作戦には参加しておらず、今後も参加することはありません」と明言。

アメリカは世界最大の軍事力と貿易を盾にイラン攻撃に対して同盟国の協力を要請しているが。

スペインがきっかけだろうか？

アメリカ寄りだった国々もイラン攻撃に参加しないと表明し始めた。

一国だけがアメリカに協力しない状態だと、その国は大変なことになるが、今やイラン戦争に加担しない国々の同盟ができる状態になってきた。

ここへきての日本の決断は大きな意味を持つ。

世界各国がそうだったように、その国の政治を動かすのは国民の声。

それ故に日本人にはメディアが報じない世界で起きていることを知ってもらいたい。

久保田弘信